

## 「基地の県内移設」を推進する下地幹郎衆議院議員への抗議声明

私たち沖縄県民は、辺野古への新基地建設を15年来の辺野古現地における非暴力抵抗闘争によって阻止し、そして、2009年夏の総選挙で「県内移設」(辺野古移設)を推進してきた自公候補を全員落選させて以来、2010年11月の知事選挙での仲井真知事の「県外移設」への転換までの政治闘争によって、名実共に「県内移設反対」が沖縄県民の総意となるまでにおし上げてきました。そして、今では米議会関係者にも現行案は「非現実的」と言わしめ、日米合意の実行が困難な状況を創り出してきています。しかしながら、日米両政府はなおも現行案に固執して6月下旬の「2プラス2」で工法等も含めて決定すると報道されています。そして、それに向けて、アリバイづくりも兼ねて菅政権の閣僚たちが頻りに来沖して、仲井真知事と密談を繰り返して知事の翻意を促している有様です。また、同時にこれまで隠蔽してきた「オスプレイ」の普天間基地への配備の通告や島嶼防衛の名の下に宮古・八重山への自衛隊配備・増強も行ってきました。

このような中で、今、沖縄県民には「県内移設」に反対すること、と同時に、普天間基地の即時閉鎖に向けての一層の団結と行動が求められています。

こうした折りに、衆議院議員の下地幹郎氏が県議会決議・県民大会などで示された県民の総意を無視して、県内移設の3案(①嘉手納統合案、②キャンプ・シュワブ陸上案、③安波案)を沖縄選出国會議員の立場で日米の議会・政府関係者に提示して動き回っています。

下地氏のこの動きは(1)県民の総意に反する利敵行為であること。(2)去る総選挙前に持論の「嘉手納統合案」の断念を表明しておきながら選挙後に翻すことは「公約違反」であること。

(3)報道によると「地元合意は必要ない」「地元合意は結果をもって示すと言うやり方もある」と言っていますが、このことは、米軍が自ら締結した「騒音防止協定」や「SACO合意」でさえ反故にして、「爆音をまき散らし」「パラシュート降下訓練」を常態化させ住民の健康と生活を蝕んでいる現状を全く無視する言動であり、何よりも、民主主義、沖縄の自治・民衆の自己決定権を否定する発言であること。(4)安波区では露骨なまでに「振興策と引き替えの基地誘致」の手法が持ち出され、区民に「対立」と「しこり」が持ち込まれていること。また、区や村でも決定されていない案を、さも沖縄全体の意見でもあるかの如く言いふらすやり方は、幼稚で笑止千万であり、直ちに撤回されるべきであること。しかしながら、事情の分からないアメリカなどにおいては、「沖縄はゆすりの名人」(メアの差別発言)とか「お金をあげればいいのか」(県知事公室長の訪米での情報収集の際の米側発言)等に根拠を与え、沖縄県民の人間としての尊厳を著しく傷つけるおそれがあること。この一連の沖縄選出国會議員下地幹郎氏の言動と行動は、新たな基地の建設を阻止し人間としての誇りを回復するために積み上げてきた沖縄県民の努力と成果を裏切り破壊する行為であり、絶対に許すことができず看過できません。

以上のことから、私たちは、下地幹郎氏に厳重に抗議し、即刻国會議員を辞して県民に信を問うべきと通告します。

2011年6月6日

那覇市古島1-14-6教育福祉会館内  
沖縄から基地をなくし世界の平和を求める市民連絡会  
(略称：沖縄平和市民連絡会)



那覇市古島1-14-6教育福祉会館内  
一坪反戦地主会気付  
辺野古新基地建設を許さない市民共同行動

